

第 2 章

「かわまちづくり計画」作成のポイント

2-1 「かわまちづくり」の進め方

2-2 企画構想の段階

2-3 計画作成の段階

2-4 活動推進の段階



2-1 「かわまちづくり」の進め方

「かわまちづくり」は「企画構想」、「計画作成」、「活動推進」の

大きく3つの段階に分けることができます。

プロセスの全体を通して、活動の担い手（キーパーソン）の確保や、

活動の継続性・発展性の向上等を勘案しながら

「かわまちづくり」に取り組むことが重要です。

1 企画構想の段階

「かわまちづくり」に取り組む基となる「地域の魅力」、「仲間」、「アイデア」を探します。「知らなかった地域の魅力の発見」、「新しい仲間との出会い」、「自由な夢やアイデアの発想」など、「かわまちづくり」に取り組む中でも、特に楽しい段階であるとともに、「かわまちづくり」のテーマや方向性が決まる非常に重要な段階でもあります。この段階から多様な主体と積極的に交流

することで、キーパーソンの発見や計画の実現性向上などに結び付きます。ミズベリングの活動もこの段階から行うことが有効です。ワークショップや勉強会の開催により、地域の「かわまちづくり」への意欲を高めつつ、地域の創意工夫に富んだ「知恵」を活かした企画構想を検討しましょう。

2 計画作成の段階

「かわまちづくり計画」を実際に作成し、登録するまでの段階です。企画構想段階からの熟度を高める必要があることから、基本方針や個別施策内容などについての様々な検討や関係機関との調整など、多岐にわたる作業・プロセスが発生しますので、検討が必要な項目などについてはあらかじめ整理した上で、作業を進めることが重要です。様々な検討結果を支援制度要綱の様式に落とし込み、「かわまちづくり計画」を完成

させます。ソフト施策・ハード施策は河川区域内だけに留まらないよう、関連機関と連携して、「まち」と「かわ」のつながりを意識した施策を検討しましょう。また評価指標や目標値を設定するとともに、その評価手法についても検討を行い、登録後のフォローアップ体制を整理しておくことも重要です。加えて、登録後スムーズに活動に移行できるよう、各主体の役割分担を明確にしておくことも大切です。

3 活動推進の段階

「かわまちづくり計画」登録後に、ハード施策・ソフト施策を着実に実施していく段階です。この段階では適切にフォローアップも行い、必要に応じて計画内容の変更を実施します。また、ハード施策実施後も「かわまちづくり」の活動が継続されていくように、協議会等で

地域住民や民間事業者などとの連携を継続し、「知恵」や「想い」を共有し続けるなど、関係者の意欲が持続、向上するよう工夫する必要があります。供用開始後は「かわまち大賞」に応募するなどして、地域の魅力を大いにアピールするようにしましょう。

2-2 企画構想の段階

「かわまちづくり」に取り組む基となる「地域の魅力」、「仲間」、「アイデア」を探します。

「知らなかった地域の魅力の発見」、「新しい仲間との出会い」、

「自由な夢やアイデアの発想」など、「かわまちづくり」に取り組む中でも、

特に楽しい段階であるとともに、「かわまちづくり」のテーマや方向性が決まる

非常に重要な段階でもあります。



出典：岡山旭川ミズベリングウェブサイト
(<https://www.cgr.mlit.go.jp/okakawa/mizbering.html>)



出典：高森町ウェブサイト
(<https://www.town.nagano-takamori.lg.jp/chosei/5/4910.html>)



出典：旭川開発建設部ウェブサイト
(<https://www.hkd.milt.go.jp/as/tisui/wkvvn800000000xuh.html>)

Point

- ☐ 既存資料を確認したり現地を歩いたりして地域の魅力を探す。
- ☐ 声をかける・話を聞くなどして、「かわまちづくり」に興味がありそうな人物を探す。
- ☐ ミズベリング〇〇会議や水辺で乾杯、勉強会などを開催し、関係者がつながるきっかけづくりを行う。
- ☐ ワークショップの開催や既存事例調査により、かわまちづくりのアイデアを考える。

計画策定までの取組例① ワークショップ等

まち歩き事例①「まちのトレジャーハンティング」

愛知県岡崎市では、平成29年2月18日(土)、19日(日)の2日間にわたり、「かわまちづくり」が進む乙川リバーフロント地区において、専門家を交えて地域住民や事業者、多様なまちの担い手候補が参加する短期集中型ワークショップ「まちのトレジャーハンティング」が開催されました。まちのトレジャーハンティングとは、「リノベーションスクール」の開催など都市・エリアの再生に取り組む(株)リノベリングが実施しているプログラムの一

つで、普段まちの人たちが気づいていない空間資源、人的資源、文化資源、歴史資源などのまちに存在する潜在的な価値のある「お宝」を、専門家とまちの人たちが一緒に探し使い方を考えることで、エリアの未来と豊かな暮らしをまちの人たちと一緒に構想し提案するというものです。トレジャーハンターとして40名がまち歩きに参加し、公開報告会には189名が参加しました。



まち歩きの様子



報告会の様子

出典：岡崎市ウェブサイト(<https://www.city.okazaki.lg.jp/300/301/p021156.html>)

まち歩き事例②「ブラアイチ」

愛知県では、名古屋地理学会、土木学会中部支部と協力し、平成29年から「ブラアイチ」と称して一般の参加者を募り、愛知県内の川のあるまち風景を専門家の解説を聴きながら楽しくめぐり、まちのストーリーを発掘・紹介

していく取組が行われています。これまで8回実施され、回によっては300人、500人を超える人数が参加しており、「かわ」と「まち」をつなぐ人気のまち歩きイベントとして定着しつつあります。



「ブラアイチ」ウェブサイトより



出典：愛知県ウェブサイト(<http://aichi-river.jp/buraaichi/>)

勉強会の開催

水辺の活用について興味や意欲のある方々が地域にいる場合は、勉強会や講演会を実施することが有効です。

特に、外部の先行事例における活動実践者の体験談は、関係者の新たな気づきになります。

愛媛県大洲市では、肱川かわまちづくり計画の申請に向け、協議会やワークショップなどを数多く開催していたものの、他河川の状況や官民連携の実態について情報が不足しており、民間による活用を具体的にどのように進めればよいかわからないという課題を持っていました。そこで、令和2年(2020年)に先進事例の一つである乙川リバーフロント地区かわまちづくり(矢作川水系乙川、愛知県岡崎市)で進められているプロジェクト「おとがワ!ンダーランド」の活動実践者をゲスト講演者として招き、勉強会を開催しました。実際のプレイヤーの生の話に、地元の関係者も大きな刺激を受けたようでした。



勉強会のチラシ



ゲスト講演の様子

計画策定までの取組例② ミズベリングの活用

ミズベリング・プロジェクト

ミズベリング・プロジェクトは、新しい水辺の活用の可能性を切り開くための官民一体の協働プロジェクトです。ミズベリングの語源は、「水辺+RING(輪)」、「水辺+R(リノベーション)+ING(進行形)」の造語で、水辺に興味を持つ市民や企業、行政が三位一体となって、水辺とまちが一体となった美しい景観と、新しい賑わいを生み出すムーブメントが、つぎつぎと各地で起きています。

毎年7月7日の7時7分に全国各地の水辺で一斉に乾杯する「水辺で乾杯」やフォーラムを実施するとともに、全国のミズベリング活動をサポートしたり、情報発信を行ったりしています。

ミズベリングの「外から中に作戦」

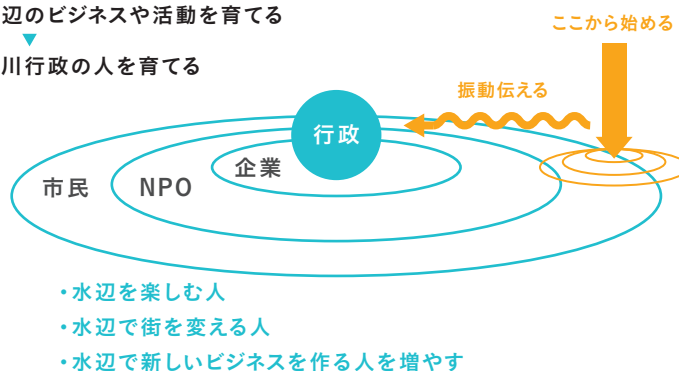
水辺に新しい関心を集める

水辺に新しいアイデアを育てる

新しい水辺の関係を作る

新しい水辺のビジネスや活動を育てる

新しい河川行政の人を育てる



ミズベリング・ビジョンブックより

ミズベリング〇〇会議

新潟県新潟市で平成27年(2015年)に開催された「ミズベリング信濃川やすらぎ堤会議」では約120名が参加し、更に公募で集まった企業・市民団体・イベンター・行政などのパネリストにより、「有志で連携し、企業活動を含め、水辺利用を活性化する取組を行う必要がある」ことを確認しました。

その後、参加者の有志により「ミズベリングやすらぎ堤研究会」が発足し、「令和元年度かわまち大賞」を受賞した「信濃川やすらぎ堤かわまちづくり計画」の策定を含め、やすらぎ堤で展開されている様々な活動につながっていきました。

参考1

みんなで えがこう やすらぎ堤の未来

ミズベリング信濃川やすらぎ堤会議 【開催報告】

国土交通省 水辺環境政策課
信濃川下流河川事務所

平成27年1月31日、信濃川下流河川事務所では新潟市と共同で「ミズベリング信濃川やすらぎ堤会議」を開催しました。萬代橋から上流のやすらぎ堤は、全国で初めて5割勾配の緑やかに整備された堤防で、堤防裏の緑地と合わせ、新潟中心市街地における水辺の憩いの場となっています。「ミズベリング信濃川やすらぎ堤会議」では、信濃川がもっともって活用されるよう、『みんなでえがこうやすらぎ堤の未来』をテーマに、約120名の方が参加され、皆さんからのアイデアや意見を交換しました。

水都大阪パートナーズよりプロデューサーの泉英明氏をお迎えし、大阪での先進事例を題材とした基調講演が行われました。その後やすらぎ堤を愛する6名のパネラーによるプレゼンテーションの後、新潟大学の岩佐明彦准教授をコーディネーターとして行政サイドを交えたパネルディスカッションを行いました。これからもっとと活発に活用しやすくするにはどうしたら良いか、やすらぎ堤の水辺をどのようにしていきたいか、やすらぎ堤ブランドの必要性、活動する仲間を増やしつなげる仕組みについて、パネラーや会場の参加者から活発な議論が行われました。

参加者は、やすらぎ堤の魅力を再確認するとともに、やすらぎ堤の新たな活用について、様々な利用者が連携し積極的に挑戦していくことを誓いました。

■開催日時 平成27年1月31日(土) 13:30～17:30

■会場 NSTゆめホール

■主催 新潟市・国土交通省信濃川下流河川事務所

■第1部 「まなぶ」先進事例基調講演 泉 英明(水都大阪パートナーズ プロデューサー)

■第2部 「かたる」やすらぎ堤を使い、愛するパネラーによるプレゼンテーション

パネラー・行政・会場参加者で「やすらぎ堤の未来」を討論

コーディネーター 岩佐 明彦(新潟大学工学部建設学科 准教授)

パネラー 鈴木寿行、肥田野正明、小林和人、逸見寛、馬場伸行、久保田健司

■第3部 「つながる」交流会

ミズベリングは「水辺+RNG(種)」、「水辺+R(リノバージョン)ING(進行形)の連続。水辺の新しい活用可能性を、創造していくプロジェクトです。

新潟市都市政策部 池田部長の開会挨拶

信濃川下流河川事務所 瀬崎所長による主旨説明

水都大阪パートナーズ 泉英明氏の先進事例基調講演

新潟大学 岩佐准教授ら パネラーのプレゼン

パネルディスカッションの状況

様々なアイデアが形になりました

ミズベリング信濃川やすらぎ堤会議開催報告

出典:信濃川下流河川事務所ウェブサイト(<http://www.hrr.mlit.go.jp/shinago/oshirase/design/150205/san1.pdf>)

計画策定までの取組例③ 既存事例の収集

全国のかわまちづくり計画の登録箇所

国土交通省が運営する「かわまちづくり」ウェブサイトでは、現在登録されている全国のかわまちづくり計画登録箇所について、地図やリストから選択して、計画内容を確認することができます。



地図やリストから登録事例を選択



かわまちづくりウェブサイト

<https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/machizukuri/>



事例紹介ページ

かわまち大賞

平成30年度(2018年度)以降、全国のかわまちづくりの取組の中から、先進的で模範となる取組を「かわまち大賞」として表彰しています。令和5年度(2023年度)は、千葉県松戸市と岐阜県大垣市が選定され、国土交通大臣による表彰が行われました。

松戸市地区かわまちづくり(千葉県松戸市)

水と歴史と文化を活かした賑わいづくり

川沿いの「春雨橋親水広場」を拠点に、定期的な河川清掃を軸にしながら、市民の寄付で植樹した河津桜とともに春の訪れを楽しむ「松戸宿坂川河津桜まつり」や、水辺を守ってきた人々への感謝を伝える「松戸宿坂川献灯まつり」の実施などによって地域の活性化を実現しました。



大垣市かわまちづくり(岐阜県大垣市)

水門川を動線としたウォークアブルシティとしての賑わいの場の創出

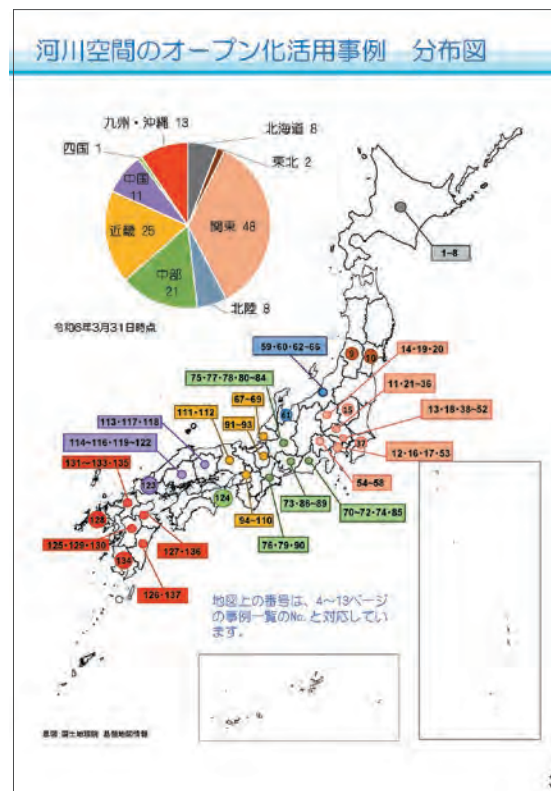
キッチンカー等の日常的な出店を可能にした「かわまちテラス」や、特産品の木枳を使った「水辺で乾杯」やモニュメントの「ブルーライトアップ」といった「水都大垣再生プロジェクト」における取組によって、水辺を活用した賑わい作りを実現しました。



河川空間のオープン化の事例

河川敷地の占用は、原則として地方公共団体など公的主体に限られていましたが、平成23年(2011年)に河川敷地占用許可準則を改正し、地域の合意を得るなど一定の要件を満たす場合には、民間事業者等も営業活動を行うことができるようになりました。このことを「河川空間のオー

ペン化」と言い、その取組が全国的に展開されています。令和6年3月時点で全国30都道府県137箇所で開催されています。それらの取組状況については、国土交通省から毎年「河川空間のオープン化活用事例集」が発行され、確認することができます。



河川空間のオープン化活用事例集(令和6年度版)

https://www.mlit.go.jp/river/riyou/main/kasenshikichi/pdf/jirei_kasenkukan_2408.pdf

海外の事例

海外には、想像を超えるアイデアでつくられた水辺の景色があります。これら海外の事例からは大きな刺激を得ることができます。インターネット等で積極的に収集するようにしましょう。



平日に賑わう水辺(韓国:清溪川)



橋脚部のバー(オーストラリア:ヤラ川)



2-3 計画作成の段階

「かわまちづくり計画」を実際に作成し、登録されるまでの段階です。

企画構想段階からの熟度を高める必要があることから、

基本方針や個別施策内容などについての様々な検討や関係機関との調整など、

多岐にわたる作業・プロセスが発生しますので、

検討が必要な項目などについてはあらかじめ整理した上で、作業を進めることが重要です。

検討項目	内 容
1 計画検討体制の構築	● 行政内部の連携 ● 議論や試行を重ねる
2 基本方針の検討	● 「かわ」と「まち」の将来像へのストーリーを示す ● 既存計画との整合性
3 個別施策内容の検討	● 「かわ」と「まち」のつながり ● 効果的なソフト施策 ● 利用者目線のハード施策 ● 既存ストックの有効活用
4 進め方の検討	● 推進体制の構築 ● 維持管理方法の検討 ● 財源の確保 ● 取組内容の評価

Point

- ☐ 行政内の関連部局と連携・調整しながら計画作成を進める。
- ☐ 「地域の課題などに対応した将来像を示し、それを実現するために必要な個別施策を設定」、といったストーリーがわかる基本方針を検討する。
- ☐ 個別施策内容は「かわ」と「まち」のつながりを意識し、効果的なソフト施策・利用者目線のハード施策を実施する。
- ☐ 実際の活動に資する推進体制を構築する。
- ☐ 維持管理が継続されるよう、コスト縮減や民間活力について検討する。
- ☐ 補助金や助成金、民間事業者との協力、クラウドファンディングなど財源確保について検討する。
- ☐ 評価指標や目標値を設定し、取組内容の評価手法を確立する。

1 計画検討体制の構築

地域の合意形成を図るまでのプロセスの事例

かわまちづくりの熟度を高めるにつれ、公平性の確保や地域の合意といった事項について、総合的に連絡・調整する役割を担う体制が必要となります。多くのかわまちづくりにおいて、「協議会」や「検討会」といった協議の場を設け、地域の合意形成を図っています。協議会の構成は、市町村が事務局、自治会など地域住民や商店街など民間事業者、まちづくりや河川の専門知識を有する有識者、河川管理者などからなる事例が多くみられます。

また、複数の地区が分散している、テーマが複数にわたるなどしている場合は、検討部会やワーキングなど少人数の実務者などで議論を積み上げる方法もとられています。

地域の状況に応じて、協議会以外にも部会を設置するなど、円滑に検討が進むよう工夫してください。



石巻地区かわまちづくり

(旧北上川かわまちづくり計画、北上川水系旧北上川、宮城県石巻市)の検討経緯

出典:「北上川下流河川事務所」ウェブサイト(<http://www.thr.mlit.go.jp/karyuu/activity/kawamachi.html>)

2 基本方針の検討

「かわまちづくり計画」では、「水辺とまちづくりに関する基本方針（以下、基本方針）」を定める必要があります。

1. 地域における課題、必要性
2. 市町村の地域計画や沿川地域のまちづくりの中での河川の位置づけ
3. 地域活性化や賑わいあるまちづくりに対する市町村や民間の考え方
4. 地域活性化や賑わいあるまちづくりに資する定量的目標 等

地域活性化や賑わいあるまちづくりに資する定量的目標

設定にあたっては、「課題、必要性、目的、取組内容、対象範囲」等を考慮しながら、有効な評価指標と目標値を設定してください。

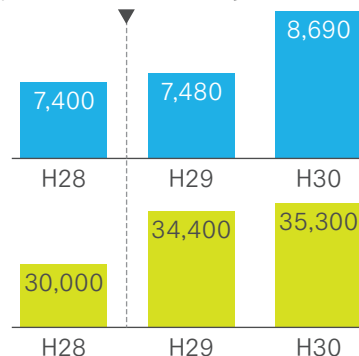
取組内容に応じた評価指標と関連データの例

取組内容例	評価項目・評価指標例		データソース
多目的広場の整備	川で遊ぶ人の数	市民の日常的来訪者数	河川水辺の国勢調査(河川管理者)
舟運事業	観光客数	利用者数(直接的)	乗船者数(舟運事業者)
		観光客数(間接的)	市町村の観光入込客数(地元公共団体)
			関連施設入場者数(施設管理者)
新規イベントの立ち上げ	イベント開催状況	イベント参加者数	現場でのカウント数(主催者等)
			流動人口メッシュ(RESAS)
		イベント開催回数	届け出資料(河川管理者)
			主催者資料(イベント主催者)
		イベント開催日数	届け出資料(河川管理者)
			主催者資料(イベント主催者)
周辺の再開発	川沿いの地区人口	沿川地区の定住人口	地区別人口(地元公共団体)
			国勢調査メッシュ人口(RESAS)
	周辺価値	河川沿い地区の地価	路線価(国税庁)

信濃川やすらぎ堤かわまちづくり(新潟県新潟市)では、来場者数及び売上を指標として、毎年の評価を実施しています。



民間のアウトドアメーカー参入

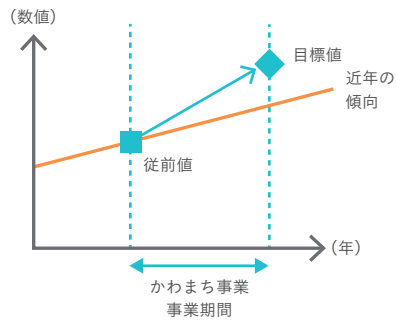


信濃川やすらぎ堤かわまちづくりの評価指標
(上:売上(万円)、下:来場者数)

目標値は、定めた指標について過去の平均的な傾向を踏まえ、過小・過大にならない値を設定してください。

■パターンⅠ

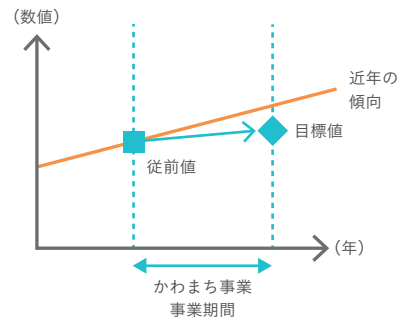
- ・近年の傾向が横ばい・増加基調にある指標 (+)
- ・かわまちづくりの推進によりさらに増加を目指す (+)
- ex. 施設利用者数、年間商品販売額 等



▶ 近年の傾向よりも高い目標値を設定することが望ましい

■パターンⅡ

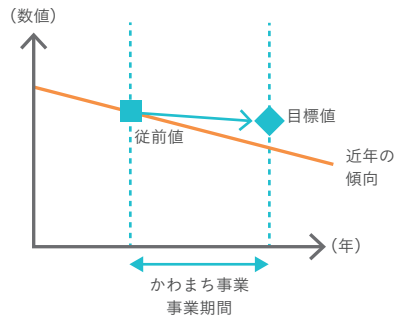
- ・近年の傾向が横ばい・増加基調にある指標 (+)
- ・かわまちづくりの推進により減少を目指す (-)
- ex. 犯罪発生件数の抑制 等



▶ 近年の傾向よりも低い目標値を設定することが望ましい

■パターンⅢ

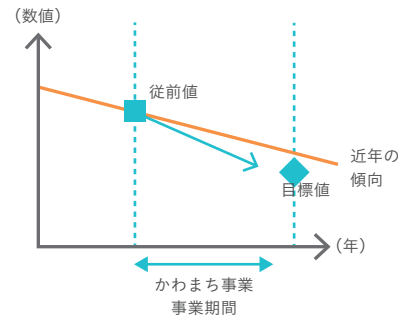
- ・近年の傾向が減少基調にある指標 (-)
- ・かわまちづくりの推進により減少の改善を目指す (+)
- ex. 人口減少の抑制 等



▶ 近年の傾向よりも高い目標値を設定することが望ましい

■パターンⅣ

- ・近年の傾向が減少基調にある指標 (-)
- ・かわまちづくりの推進によりさらに減少を目指す (-)
- ex. 交通事故発生件数 等



▶ 近年の傾向よりも低い目標値を設定することが望ましい

目標値の設定の考え方

出典：都市再生整備計画事業 評価の手引き (https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000036.html) に一部加筆

こどもが安全に自然環境に触れられる良好な河川空間を創出することもできるように、令和6年度(2024年度)から新規登録するかわまちづくり計画に、安全な河川利用に向けた取組、生物の生息・生育・繁殖の場の保全・創出に関する取組を新たに定めることとしました。

安全な河川利用に向けた取組

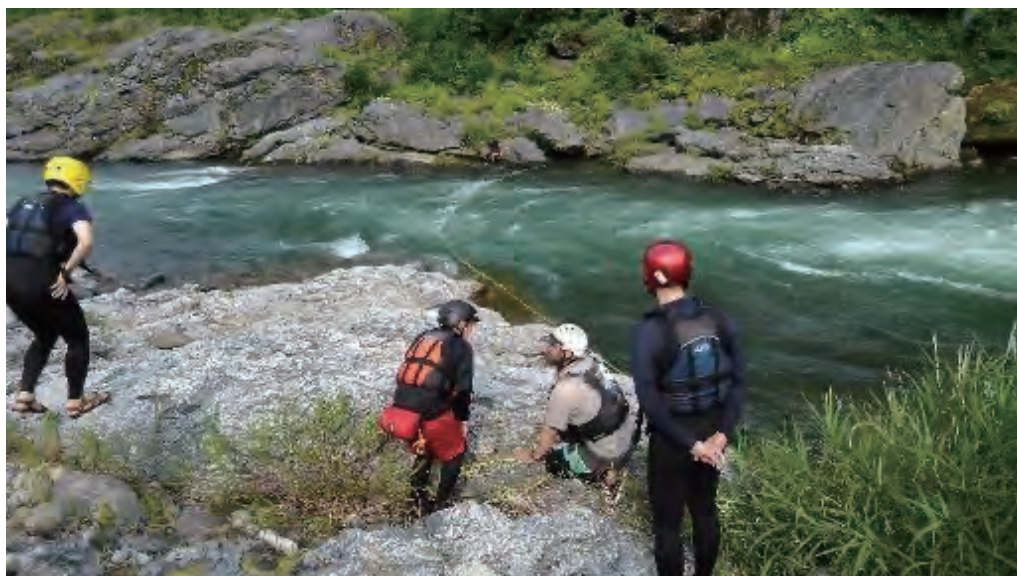
河川利用者の安全確保に向けて行う、安全面での指導や安全確保を行う体制について以下のようなことが想定されます。

記載例

河川利用者の安全確保に向けて、以下のいずれかのような者が、運営組織のメンバーに参画し、安全面での指導及び安全確保を行う体制を確保している。

- 1 水辺の体験活動に関する指導者(川に学ぶ体験活動協議会川の指導者認定者 等)
- 2 急流河川の救助者として認定を受けた者(RESCUE3国際認定者 等)
- 3 水難救助に関する資格を有する者(日本赤十字社水上安全法救助員資格 等)

川の水深が深く植生が繁茂して見通しが悪いなど、水辺の体験活動を想定していない箇所に隣接する通路では、水際への立ち入り、転落等を防止するための措置を講じる。



川に学ぶ体験活動協議会(RAC)の講習

生物の生息・生育・繁殖の場の保全・創出に関する取組

河川管理施設の整備と一体となっていく、生物の生息・生育・繁殖の場の保全・創出に関する取組が可能となりました。

記載例

〇〇川では、希少な動植物の生息の場となっている湧水ワンドの減少が課題となっているため、
〇〇エリアの親水護岸の整備にあたっては、湧水ワンドの保全・創出を図るとともに、身近に河川
の自然観察を行える空間として利用促進を図る。

整備イメージ（水辺の楽校）



好事例のイメージ

多自然川づくり

「多自然川づくり」とは、河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うことをいいます。

「多自然川づくり」はすべての川づくりの基本であり、すべての一級河川、二級河川及び準用河川における調査、計画、設計、施工、維持管理等の河川管理におけるすべての行為が対象となっています。

かわまちづくりにおいて河川管理施設の整備等行う際は、多自然川づくりの考え方に則り整備を行ってください。

記載例

護岸については、水理特性、背後地の地形・地質、土地利用などを十分踏まえた上で、必要最小限の設置区間とし、生物の生息・生育・繁殖環境と多様な河川景観の保全・創出を図る適切な工法とする。



好事例のイメージ

3 個別施策内容の検討

利用者目線のハード施策

① 利用者の動作特性

河川空間の利用者が無理のない動作で使用でき、デザイン・使い勝手もよく、誰もが利用したくなるようなハード施策となることが重要です。施設によってどのような動作が想定されるか把握することも有効です。例えば、階段護岸と緩傾斜護岸では人の動作も異なります。

- ・縦断方向に歩く
- ・のぼる、おりる
- ・座る
- ・水にふれる
- ・水に入る

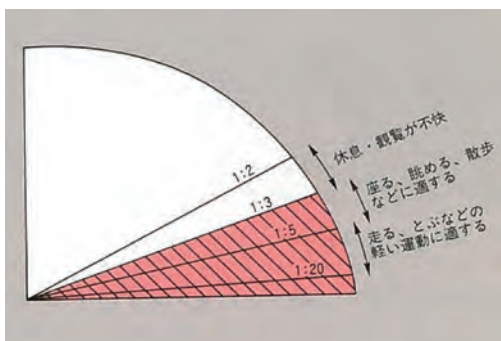


- ・歩く
- ・のぼる、おりる
- ・座る
- ・ねる
- ・水にふれる
- ・水に入る



階段護岸(左)と緩傾斜護岸(右)での動作特性の違い※

また、既往知見では、軽いスポーツや遊戯に利用でき、座る、散歩などに適する勾配の上限値はおおむね1:3とされています。



法面勾配と人の行動の目安※

※出典：川の親水プランとデザイン(財団法人リバーフロント整備センター)



北方町かわまちづくり
(木曽川水系系貫川、岐阜県北方町)

② バリアフリー・ユニバーサルデザイン

高齢者や障害者等に配慮した施設の工夫も必要です。平成20年(2008年)に閣議決定された「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」では、「河川・海岸における水辺にアプローチしやすいスロープ、緩傾斜堤防等の親水空間の整備」を推進していくことが具体的な施策として定められています。また、例えばスロープの設置や勾配について、地方公共団体の条例で定められている場合もありますので、計画や設計の際に留意してください。

既存ストックの有効活用

新たに整備することなく、既存ストックを有効に活用できる可能性があります。静岡県沼津市の「かのがわ風のテラス(狩野川水系狩野川)」では、整備された親水護岸を活用し、水辺空間の雰囲気を楽しめ、緩やかな時間を過ごせるようにしたことにより、にぎわいと憩いの場を創出しています。



かのがわ風のテラスでの利活用の様子

出典:ミズベリングかのがわSNS(<https://www.facebook.com/158075134608066/photos/pcb.852932671788972/852931021789137/?type=3&theater>)

Column

市町村や民間事業者における河川区域における施設整備の工夫

飲食の提供を行うには電気や給排水設備が欠かせません。また、長時間のイベントや散策など日常利用の際には安心して使えるきれいなトイレがあると大変便利です。夜の散策・ジョギングには沿川に照明があると大変安心です。

河川空間は洪水を安全に流すという治水面の機能確保するため、これらの施設が比較的整備されにくかったという経緯があります。しかし、場所や条件が揃えば、工夫次第で占用整備できる可能性があります。

①常設トイレ

堤防定規断面を侵さぬよう側帯部分に設置したり、河川敷に設置する場合には建物を楕円形にして流れに対して抵抗が少ないデザインにしたりするなどの工夫をしている事例があります。



②照明施設

太陽光パネルを装着することで配電のための管類の施工を回避したり、支柱部を地中に収納する方式とすることで、増水時の流下阻害を回避する工夫を行っています。



③商業施設

建物の基礎が定規断面を侵さないように、堤防の側帯盛土箇所商業施設を整備している例があります。



かわまちてらす 閑上

出典:かわまちてらす閑上ホームページ(<https://kawamachi-terasu.jp/>)

4 進め方の検討

推進体制の構築

計画作成段階で、実際にどのように「かわまちづくり」を進めていくか、推進体制を検討します。

かわまちづくりの運営パターン

かわまちづくりの運営は、河川空間の占有や民間事業者との連携の有無により、主に表の4パターンに分類されます。関係主体、河川の利活用方法、周辺エリアの連携可能性などについて想定し、運営の仕組みを関係者間でよく議論してください。

分類	模式図	概要	イメージ
①市町村占有型		市町村が河川敷地を占有し、地域住民による日常活用やイベント等の一時的活用を実施。市町村が事務局の協議会が占有している場合もある。	 長井地区かわまちづくり
②市町村占有・民間連携型		市町村が河川敷地を占有し、占有区域内で民間事業者が事業や施設運営、エリアマネジメントを実施。市町村が事務局の協議会が占有している場合もある。	 信濃川やすらぎ堤かわまちづくり
③民間占有型		民間事業者が河川敷地を占有し、事業や施設運営、エリアマネジメントを実施。	 大阪市かわまちづくり(道頓堀川)
④沿川施設一体活用型		河川に隣接する施設(公園や建築物など)の所有者・管理者が河川空間との一体的活用を実施。施設が河川区域を使用するなどして占有する場合もあるが、管理エリアが完全に区分され占有が不要な場合もある。	 盛岡地区かわまちづくり(木伏緑地)

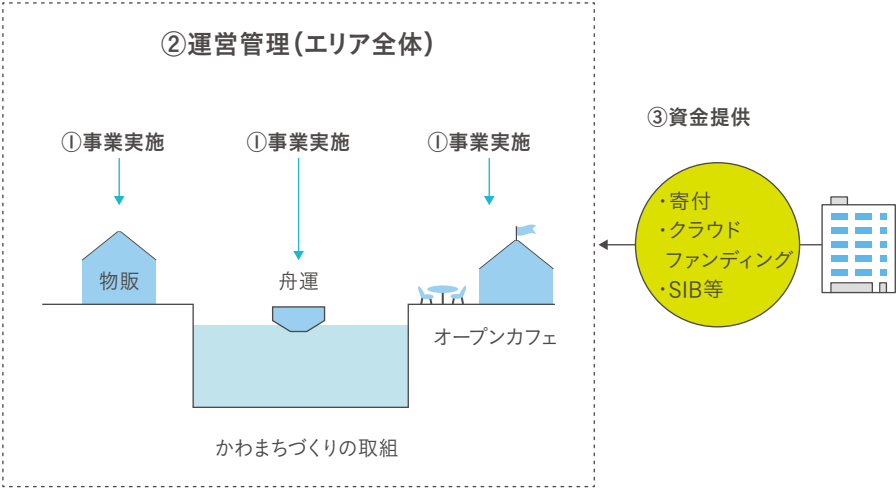
かわまちづくりの運営パターン

民間事業者との連携

民間事業者の関わり方

河川空間のオープン化が始まって以来、民間事業者が河川空間で営利活用を実施し、その収益を運営や維持管理に還元しようとする取組が増えています。これまでの事例から、民間事業者の関わり方は、主に表のとおり4つのタイプにまとめられます。近年の世界的な環境意識の高まりや国内の地方部の衰退などを背景に、今後はかわまちづくりに対する民間事業者の資金提供（投資）の動きも活発になると考えられます。

関わり方	概要
①事業実施	民間事業者自らが、河川区域を活用してカフェ、BBQ、イベント、舟運、SUP・カヌーなど、店舗運営やサービス提供により収益事業を行う。飲食店やアウトドアショップなど、河川の活用やビジネスに関する民間事業者のノウハウを活かすことができる。
②運営管理	河川区域を活用したサービス提供者の拠点となる施設や活動エリア一帯の運営管理を行う。事業者単独で実施する場合と複数の事業者による実行委員会形式で実施する場合がある。前者の場合は公平性の観点から公募の手法を用いて選定する場合が多い。後者の場合は協議会等で地域合意やメンバー間の意識共有をはかる必要がある。
③資金提供	かわまちづくりの取組主旨に賛同し、主に資金を提供することで活動を支援する。現状では寄付やクラウドファンディングなどの形で支援することが多い。近年のSDGs等社会における環境意識の高まりを背景に、企業によるESG（Environment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治））投資も盛んになっているため、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）などの仕組みが整っていけば、今後「かわまちづくり」に対する積極的な資金提供も期待できる。
④その他連携	上記以外に、清掃活動や自社敷地解放によるイベント参加など、CSRや地域貢献の観点で連携する。

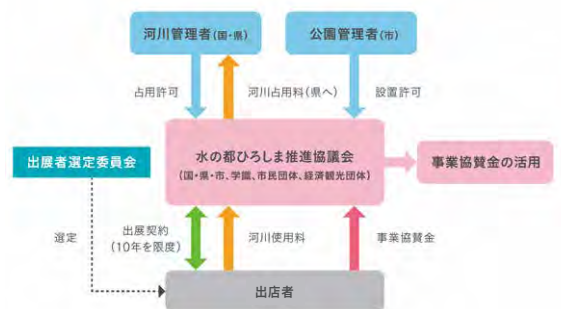


① 事業実施タイプ：カフェ、川床

民間事業者は、カフェなどの収益事業を実施する一事業者として参加します。全体の運営マネジメントは、地方公共団体や、地方公共団体が事務局となった協議会などの会議体が担う場合が多いです。大阪の北浜テラスの事例では、カフェやビルのオーナーの民間事業者が中心となって協議会を運営しています。



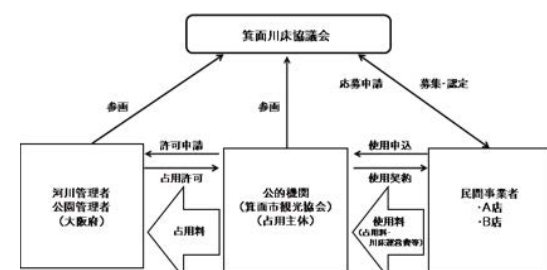
水辺のオープンカフェ（広島県広島市、京橋川）



北浜テラス（大阪府大阪市、土佐堀川）

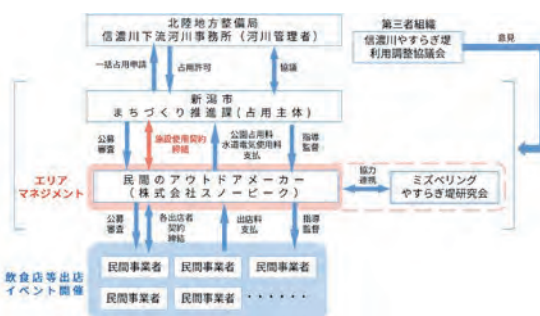


箕面川床（大阪府箕面市、箕面川）



②運営管理タイプ：施設管理、エリアマネジメント

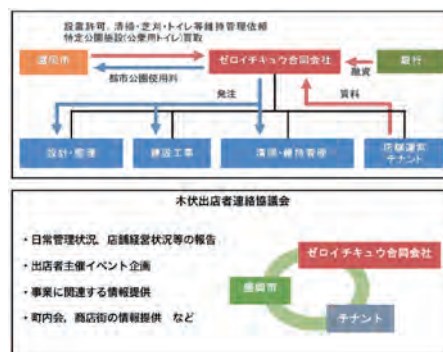
収益事業等のサービス提供を行っている河川区域の拠点施設やエリア一帯の運営管理を民間事業者が担う場合です。運営パターンで見たとおり、河川区域を地方公共団体が占有し民間事業者が契約している場合、民間事業者が直接占有している場合、河川区域の隣接地を活用し占有を伴わない場合があります。



信濃川やすらぎ堤(新潟県新潟市、信濃川)



リバーポートパーク美濃加茂(岐阜県美濃加茂市、木曽川)



木伏緑地(岩手県盛岡市、北上川)

取組の多様化

カフェやバーベキューのみならず、サイクリングやドローン、防災といった今日的なテーマや新技術を背景とした活用方法が増えています。また、拠点施設や道の駅、住宅地など、河川区域だけでなく隣接する公共空間や周辺エリアと一体的に活用することで、周辺エリアの価値向上を図る取組も増えています。



サイクリングコース
(美瑛川地区かわまちづくり)



ドローン広場
(那賀川かわまちづくり)



防災拠点との連携(MIZBEステーション)
(二ツ井きみまち地区かわまちづくり)



河川区域に道の駅を整備
(刈谷田川かわまちづくり)



堤防沿い拠点施設を整備
(関上地区かわまちづくり)



隣接する都市公園や住宅団地と一体的に整備
(恵庭市かわまちづくり)

維持管理方法の検討

日常的な維持管理の工夫

ここでは、草刈りでのヤギの活用や草刈りをイベント化するなどの工夫、またゴミを集計して見える化し発信するなどの工夫について紹介します。

① 草刈りの工夫

除草にヤギを用いる例が増えています。河川に限らず着目され、除草用のヤギレンタルサービスが複数存在します。一般的なメリットとして「エコである」「騒音がない」などが挙げられ、デメリットとして「飼育の手間」「フェンス・小屋など環境整備費用がかかる」などが挙げられます。河川で複数の報告があり、除草効果がありコスト削減効果が大きいことは共通しています。また、癒し効果とそれによる地域への広報効果が認められることも共通しています。なお、河川特有の課題として、洪水時の避難場所の確保を挙げている例がありました。

出典：木津川上流河川事務所ウェブサイト (<https://www.kkr.mlit.go.jp/kizuiyo/download.php?type=info&id=501&file=1&step=download>)



② 草刈りのイベント化「草刈りオリンピック」

河川区域ではありませんが、岡山県美作（みまさか）市では、耕作放棄地で草刈りの速さや技術を競う「作州草刈りオリンピック大会」を開いています。楽しみながら放棄地の管理を進めようと、地元有志らと共同で大会の開催を企画しています。競技は2人1組で100平方メートルの雑草を30分以内に刈り取るルールで、審査員が草刈りの面積や正確性などを採点しています。令和元年（2019年）までで6回実施され、毎年100名程度の参加があります。市内のみならず、東京、大阪、海外出身者などの参加もあるということです。



出典：作州草刈りオリンピックSNS (<https://www.facebook.com/mimasakacity.kanko/photos/a.289327461101856/1547062101995046/?type=3&theater>)

③ 河川ゴミの見える化などの工夫

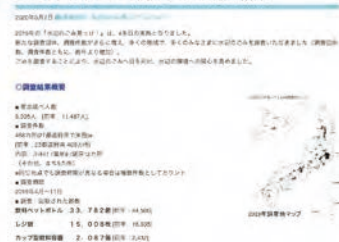
NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムは、活動報告として参加人数や回収したゴミの種類をグラフ化するなどしてビジュアルに示すとともに、企業・団体向けにCSRプログラムを開発・提供するなど様々な取組を実施しています。また、全国の河川・湖沼・海洋環境の保全に取り組む団体・個人等が連携する任意団体の全国川ゴミネットワークでは、「『水辺のごみ見つけ！』全国水辺のごみ調査」を行い結果を報告したり、「川ゴミサミット」を開催し情報・意見交換するなどの活動を行っています。



荒川クリーン・エイドによる回収ゴミの推移

出典：荒川クリーンエイド・フォーラムウェブサイト (<https://cleanaid.jp/>)

2019年 水辺のごみ見つけ！調査結果

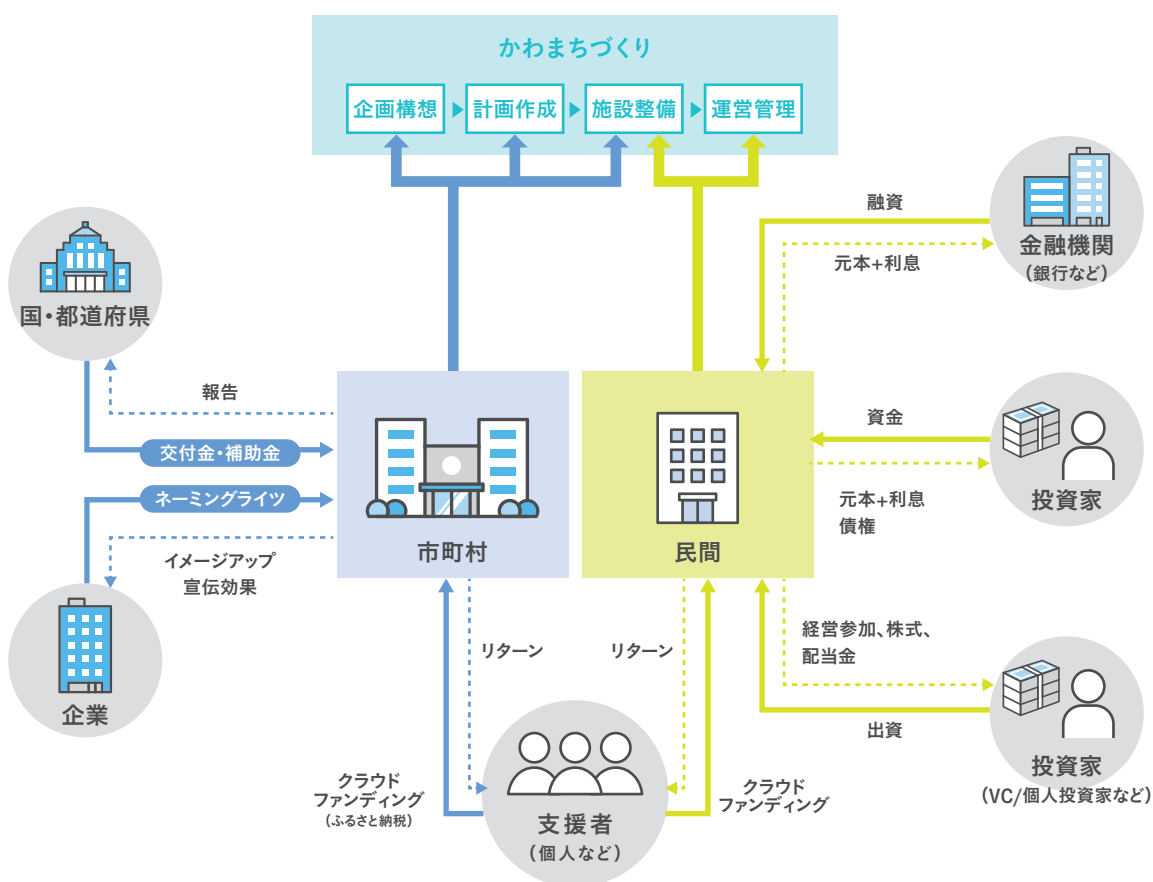


全国川ゴミネットワークによる調査結果

出典：全国川ゴミネットワーク (<https://kawagomi.jp/>)

財源の確保

かわまちづくりを持続的に推進するには、各主体が資金を確保する必要があります。
各主体に応じて様々な財源確保・資金調達の方法があります。



財源確保の手法イメージ

市町村が自ら予算化する以外の財源確保手法として、
①国・都道府県、②民間団体、③支援者(個人・民間)の3つのパターンがあります。

① 国・都道府県からの財源：交付金、補助金・助成金

社会資本整備総合交付金などの国による交付金や、都道府県の補助金・助成金が考えられます。

国による市町村向け支援策の例

名称	概要	実施機関	補助率	対象事業
社会資本整備 総合交付金	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備事業等を総合的・一体的に支援する。	国土交通省	1/2等	○基幹事業： 道路、港湾、河川、砂防、下水道、海岸、都市公園、市街地、住宅、住環境整備 等 ○効果促進事業 基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業・事務
	【統合河川環境整備事業】 良好な河川環境を保全・復元及び創出することを目的に、(1)汚濁の著しい河川の水質改善、(2)魚類の遡上・降下環境の改善、(3)自然環境が著しく阻害されている河川の自然環境の再生、(4)河川環境教育の場として又は地域のまちづくりに係る取組と一体となって治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を行う事業。	国土交通省 都道府県	1/3等	・指定区間内の一級河川及び二級河川において、地域と一体となった「かわまちづくり計画」に都市・地域再生等利用区域の指定に関する取組が位置づけられた治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を行う事業 ・一級河川又は二級河川の水質改善のために実施される水質浄化、魚道の整備、自然環境の保全・復元、治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備を行う事業 等
	【都市再生整備計画事業】 市町村等が行う地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを総合的に支援し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする事業。	国土交通省	2/5等	・公共公益施設の整備に関する事業、市街地再開発事業、防災街区整備事業、土地区画整理事業、住宅施設の整備に関する事業 等
官民連携による 地域活性化のための 基盤整備 推進支援事業	官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して支援する。	国土交通省 国土政策局	1/2	・民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備の事業化に向けた検討経費（施設整備の内容に関する調査/施設の整備・運営手法に関する調査）

名称	概要	実施機関	補助率	対象事業
新しい地方経済・生活環境創生交付金	地方公共団体の自主性と創意工夫を活かし、地域の多様な主体(産官学金労言など)の参画を通じて、地域独自の取り組みを支援する交付金制度。農林水産業・観光産業の高付加価値化、日常生活サービスの維持向上、デジタル技術を活用した地域課題解決などを支援。	内閣府 地方創生 推進事務局	1/2等	・第2世代交付金:地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組 ・デジタル実装型:デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組) ・地域防災緊急整備型(地方公共団体の先進的な防災の取組 ・地域産業構造インフラ整備推進型:半導体等の戦略分野における国家プロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備
農山漁村地域整備交付金	農山漁村地域の活性化を図るため、農林水産業の基盤整備推進や、地震・津波や集中豪雨等の頻繁化・激甚化に対応した防災・減災対策推進を支援する。	農林水産省 農村振興局	1/2等	○基幹事業 農業農村基盤整備事業/森林基盤整備事業/水産基盤整備事業/海岸保全施設整備事業 ○効果促進事業
都市構造再編集支援事業	コンパクトシティを強力に推進するため、「立地適正化計画」に基づき、市町村や民間事業者が行う一定の期間内の都市・居住機能の誘導・整備や公共公益施設の整備、防災力強化の取組等に対し、国により総合的・集中的に支援する。	国土交通省 都市局	1/2等	市町村が作成する都市再生整備計画に基づき実施される誘導施設、公共公益施設の整備、防災力強化の取組 等

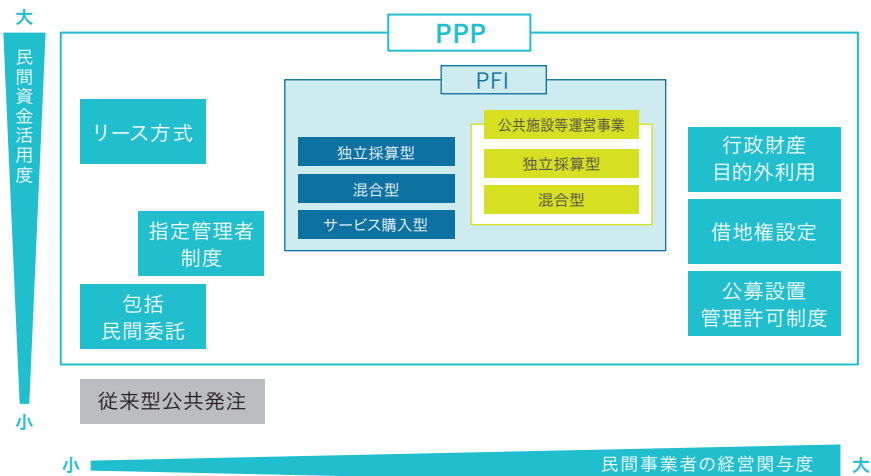
② 民間団体からの財源：PFI、SIB、CSR、ネーミングライツ

PFI (Private-Finance-Initiative)

■ 概要 官民連携 (PPP: Public-Private-Partnership) の一形態で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業について実施する。

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (PFI法)」により事業の枠組みが設けられている。

官民の運営分担の比重や関係性から様々な形態で実施されている (下図)。



PPP/PFI事業のイメージ

出典：PFI事業の概要 (https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_jouhou/aboutpfi/pdf/pfijigyuu_gaiyou.pdf)

■ 事例 佐原地区かわまちづくり (千葉県香取市) の交流拠点として利用されている「水の郷さわら」は、「道の駅」と「川の駅」が一体となった施設で、同施設を含む一連の施設は国の河川事業で初めてPFI手法にて整備したものである (佐原広域交流拠点PFI事業)。民間事業者が施設の維持管理や運営を約15年間自己資本で負担し、施設の維持管理・運営、建設などにかかったPFI事業全体の費用を国や香取市が分割で支払う契約になっている。



左：佐原地区かわまちづくり (利根川水系利根川・小野川、千葉県香取市)



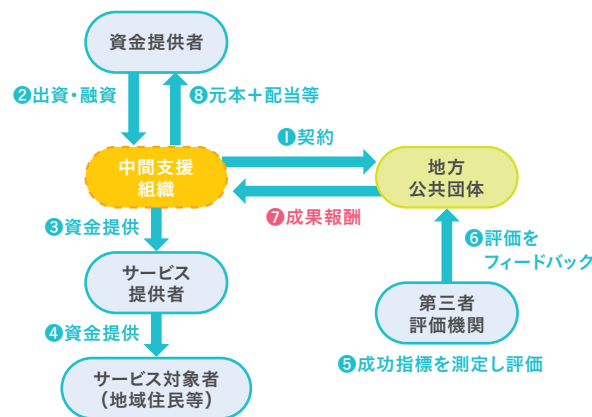
右：佐原広域交流拠点PFI事業の全体図

出典：利根川下流河川事務所ウェブサイト (<https://www.ktr.mlit.go.jp/tonage/tonage00039.html>)

SIB (Social-Impact-Bonds)

■ 概要 ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)とは、存在する社会課題のうち、従来の公の事業では解決が難しかった領域のものについて民間事業者に解決手法の選定を委ね、また併せて民間の資金を用いて解決を図ろうとする手法である。

公共は民間事業者が実施・提供したサービスが生み出す成果(社会課題の解決度合い)を客観的な指標に基づき評価し、その水準に応じた支払いを行うことを特徴とする。

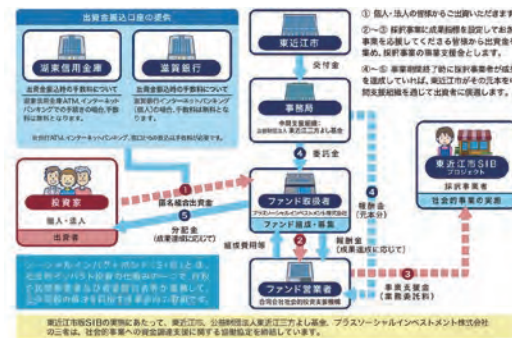


SIBの一般的なスキーム

出典：【地方公共団体等向け】まちづくり分野へのソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の導入に係る手引き (<https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001632115.pdf>)

■ 事例 滋賀県東近江市では、国や市の行政、公益財団法人東近江三方よし基金、湖東信用金庫及びプラスソーシャルインベストメント株式会社の協定のもと、東近江市版SIBという仕組みをつくり、社会的投資と行政補助金改革を組合せ地域課題の解決にむけた事業を実施している。

事業者の計画に成果目標を設定し、その成果の評価について専門家と行政、そして三方よし基金が連携して実施している。従来の行政からの補助金システムではなく、事業を応援する出資者から資金提供を受け、事業期間終了時に成果があれば、行政がその元本を出資者に償還しようとするものである。

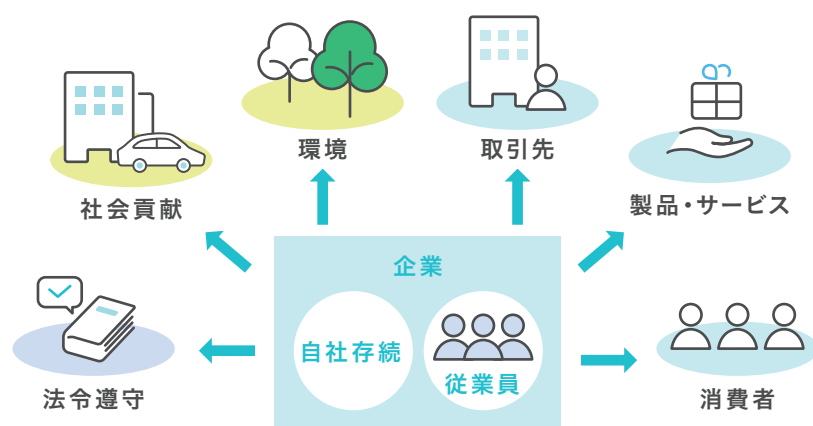


東近江市版SIBの仕組み

出典：東近江三方よし基金ウェブサイト (<https://3poyoshi.com/page-investment/>)

CSR(Corporate Social Responsibility)

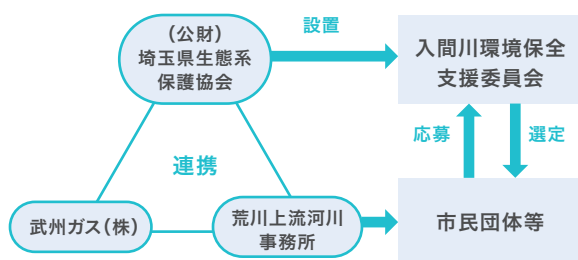
- **概要** 「企業の社会的責任」とされる。企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻く様々なステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指す言葉。近年はまちづくりに積極的に参加したり、そのような市民活動に資金援助を行ったりする企業も増えている。



PPP/PFI事業のイメージ

- **事例** 荒川水系入間川では、地域の企業である武州ガス株式会社と、河川管理者の国土交通省荒川上流河川事務所、公益財団法人の埼玉県生態系保護協会が主体となり、入間川流域で環境保全活動を行っている市民団体等を支援するために活動助成を実施する「武州・入間川プロジェクト」という事業が行われている。支援内容は助成金（最大20万円）の他、必要により当該河川に関する情報提供、専門家、講師の派遣などがある。

武州・入間川プロジェクト



各主体からの支援内容は以下の通りです。

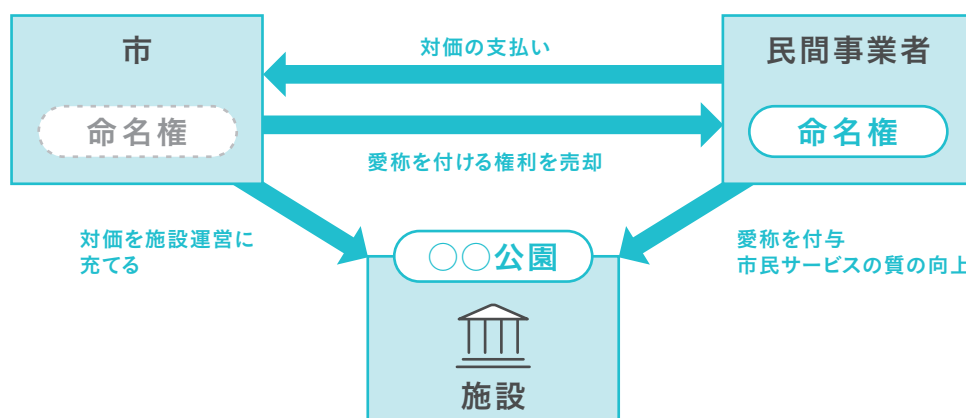
- 【武州ガス株式会社】
活動資金の提供（活動助成）等
- 【荒川上流河川事務所】
活動フィールドの提供、河川に関する講師の派遣・情報の提供、調査の共同実施
- 【公益財団法人埼玉県生態系保護協会】
市民団体等への指導・助言、専門家の派遣等

武州・入間川プロジェクトの概要

出典：利根川下流河川事務所ウェブサイト(<https://www.ktr.mlit.go.jp/tonage/tonage00039.html>)

ネーミングライツ(Naming Rights)

- **概要** 施設命名権のことで、地方公共団体と民間団体等との契約により、公共施設等に愛称等を付与させる代わりに、当該団体からその対価等を得て、施設の持続可能な運営に資する方法。ネーミングライツにより地方公共団体が得た対価については、基本的に施設の運営・管理に役立てることになる。



ネーミングライツのイメージ

- **事例** 宮城県では、河川管理施設(ダム)のネーミングライツを、原則3年以上、年間30万円以上の条件で募集している。スポンサーへの特典としては、ダム堤体や案内看板、ウェブサイトによる愛称の表示や年4回以内の独占使用となっている。令和6年(2024年)2月現在、2つのダムについてスポンサー企業が決定している。

大倉ダム (愛称：仙台環境開発大倉ダム)

仙台環境開発大倉ダム



ダム展望台看板



ダム堤体看板



長沼ダム (愛称：パシフィックコンサルタンツ長沼ダム)

ダム水門看板



周辺道路案内看板



長沼フートピア公園



宮城県の河川管理施設(ダム)のネーミングライツ

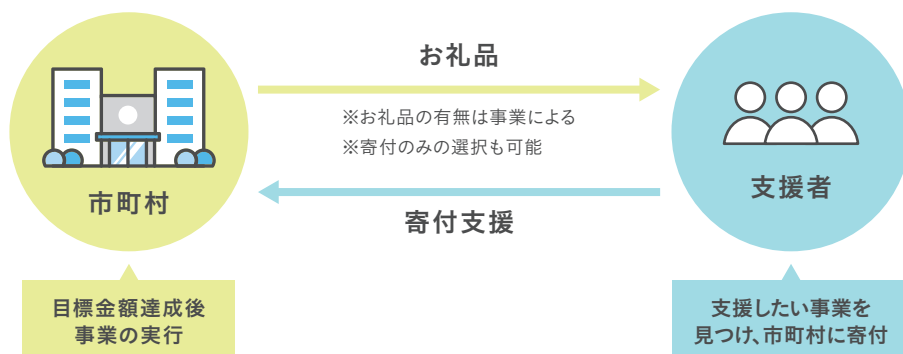
出典：宮城県ウェブサイト (<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kasen/su-naming-rights-boshuu.html>)

③ 支援者（個人・団体）からの財源：（ふるさと納税型）クラウドファンディング

クラウドファンディング (Crowdfunding)

■ 概要 不特定多数の人がインターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うことを指す。河川を舞台としてイベント開催や洪水ゴミの撤去などの資金確保のためにクラウドファンディングが利用される例があったが、さらに、「ふるさと納税」の仕組みを利用したクラウドファンディングの取組もみられるようになってきた。

クラウドファンディングは、行うこと自体が広報にもなり、かわまちづくりの分野でも今後の有効な活用方策として現在注目されている。



■ 事例 大垣市かわまちづくり(岐阜県大垣市)では、高水敷上に店舗スペースやテラス席を設ける「かわまちテラス」というイベントの実現のため、クラウドファンディングを活用し、達成率160%の資金を調達した。



大垣市かわまちづくりのクラウドファンディング募集サイト



社会実験の活用

社会実験とは

社会実験とは一般に、新たな制度や技術などの施策を導入する際、場所と期間を限定して試行することで有効性の検証や問題の把握を行い、その施策の本格導入を判断する材料とします。

河川分野では、平成16年(2004年)に河川敷地占用許可準則の特例措置として一部の河川について営業活動を行う民間事業者等の利用を可能としたことが始まりで、この特例措置のことを「社会実験」と呼んでいました。なお、この特例措置は、平成23年(2011年)に同準則が一部改正され「河川空間のオープン化」として一般化されました。この手引きでは、「社会実験」は、上記の特例措置としてではなく本来の一般的な意味として使用しています。

小さく始めて育てる

河川空間を活用したい主体にとって、社会実験は場所や期間を限定することで小さく始めることができるため、準備期間を短くしたり安価に実施したりできるというメリットがあります。河川管理者にとっても、一時占用許可など、通常の占用手続きよりも柔軟な対応で実現ができます。

しかし、イベント的に実施することでイベント自体が目的化し、十分な成果が得られない事例もあります。あくまでも実験の先の恒久的な本格実施がゴールであることを認識し、「目的を明確にする」「関係者間で課題意識を共有する」「指標を設定し事前事後の検証を行う」ということを意識して実施してください。

社会実験の事例

川床	北浜テラス	期間	平成20年～23年(2008年～2011年)
水系・河川	淀川水系土佐堀川	都市	大阪府大阪市
内容	河川管理用通路に張り出した川床の設置		

「北浜テラス」は土佐堀川左岸沿いに位置する地先利用型のオープンカフェです。平成19年(2007年)、「水辺空間にテラスを出せたら絶対に気持ちいい」と3つのNPOが意気投合し、ビルオーナーらに提案し、賛同したビルオーナーが模擬実験を実施しました。翌年には水都大阪2009実行委員会の支援もあり、河川敷地に仮設式の川床で1カ月だけの社会実験としてスタートし、期間中2,000名以上の人々が訪れ好評を博しました。平成21年(2009年)には再度社会実験を行いながら地域活性化を目指した準備を進め、北浜水辺協議会を設立。同年8月からは水都大阪2009のプログラムの1つとして実施されました。社会実験を終え平成24年(2012年)からは本格運用に転じ、参加店舗も増加しつづき、2019年12月現在では13店舗が出店しています。



北浜テラス

川床	おとがワ!ンダーランド	期間	平成28年～令和2年(2016年～2020年)
水系・河川	矢作川水系乙川	都市	愛知県岡崎市
内容	河川区域の利活用可能性検証及び利活用ルール・仕組みの構築		

平成27年(2015年)の「かわまちづくり」支援制度への登録や河川敷地占用許可準則における都市・地域再生等利用区域を契機に、水辺活用や周辺のまちづくりへの取組がはじめられ、平成28年(2016年)からは「おとがワ!ンダーランド」と標した社会実験が開始されています。この社会実験は河川敷の使いこなしや日常的な活用促進を目的としています。全体的なマネジメントを地域のNPOに任せ、期間中にプログラムを実施する団体を複数公募し、様々な事業を行いました。



おとがワ!ンダーランド2016

川床	淀川アーバンキャンプ	期間	平成27年～令和元年(2015年～2019年)
水系・河川	淀川水系淀川	都市	大阪府大阪市
内容	河川空間における民間活力の導入による地域活性化		

淀川河川事務所と大阪商工会議所が連携し、平成27年(2015年)から淀川に持続可能な水辺のまちづくりの仕組みを導入するための社会実験を実施しています。手ぶらBBQやカヌー体験、子ども自然学校など様々な取組がなされています。

平成29年(2017年)までの3年間は個々の出店希望者を募集していましたが、平成30年(2018年)、令和元年(2019年)はトータルコーディネーターを募集するなど自主的な運営にステップアップしました。大規模な河川では、比較的集客力のあるイベントとの組合せや連携を考える必要があります。



淀川アーバンキャンプ2019

出典：淀川アーバンキャンプSNSページ
(<https://www.facebook.com/YodogawaUC/>)

川床	River vol.0 Sakuragawa night party	期間	平成29年(2017年)
水系・河川	那珂川水系桜川	都市	茨城県水戸市
内容	民間事業者による河川空間の活用可能性の検証と課題把握		

平成29年(2017年)7月、水辺の魅力を向上させ、地域の方々が、日常的に憩いの場として桜川の河川敷を利用することを目的として、民間事業者と水戸市、常陸河川国道事務所が共同して、2日間限定で桜川河川敷にオープンカフェを開催する社会実験を実施しました。

音楽が流れる中、飲食を提供し延べ約1,300人の来場者がありました。普段は真っ暗な河川敷におしゃれな飲食空間が出現し、水辺の可能性を評価する声が多く聞かれました。



River vol.0 Sakuragawa night party

川床	川床とオープンデッキ	期間	令和元年(2019年)
水系・河川	肱川水系肱川	都市	愛媛県大洲市
内容	構造物設置による河川区域の利活用検証		

肱川では、「かわ」と「まち」をつなぎ、大洲の発展を支えたかわみなどを復活させ、人が集い、自然と文化・歴史にふれあえる水辺空間の創出を目指す「かわまちづくり」に取り組んでいます。

令和元年(2019年)には、隣接する旧市街地で古民家や町家の空家活用による賑わい復活を目指すイベント「城下のMACHIBITO」に合わせて、仮設の単管パイプ等で川床とオープンデッキを設置する社会実験を行い、利用者や民間事業者が水辺活用の可能性を感じるきっかけとなりました。



肱川に仮設で設置した川床(左)とオープンデッキ(右)

川床	長門湯本みらいプロジェクト	期間	令和元年(2019年)
水系・河川	深川川水系深川川	都市	山口県長門市
内容	構造物設置による河川区域の利活用検証		

山口県長門市の長門湯本温泉では平成29年(2017年)から、将来の温泉街を体感する社会実験「長門湯本みらいプロジェクト」に取り組み、その一環として河川空間の活用方法の実験として、音信川、大寧寺川に川床を設置し運営方法を検証しています。

関連イベント「おとずれリバーフェスタ」では飲食物を持って川床を訪れる人も多く、音信川のせせらぎを間近で聞きながら、癒しの時間を過ごしました。



長門湯本みらいプロジェクトで設置された川床と利用者の様子

出典：長門市ウェブサイト

(<https://www.city.nagato.yamaguchi.jp/wadairoot/wadai/20170918yumoto.html>)

「かわまちづくり計画」チェックリスト

1 計画検討体制の構築

- ①市町村の理解・熱意はありますか？ ☐
- ②市町村の関連部署と明確な役割分担のもと連携していますか？ ☐
- ③地域住民や民間事業者などを含めた関係者同士で積極的に議論していますか？ ☐

2 基本方針の検討

- ④地方公共団体の関連計画及び河川整備計画との整合はとれていますか？ ☐
- ⑤地域の課題・必要性に対応した基本方針となっていますか？ ☐
- ⑥基本方針に対して適切な対象箇所・範囲となっていますか？ ☐
- ⑦基本方針に対応した個別施策内容となっていますか？ ☐
- ⑧計画の特徴は明確となっていますか？ ☐

3 個別施策内容の検討

- ⑨「かわ」と「まち」のつながりを意識し、地域の魅力を踏まえた施策となっていますか？ ☐
- ⑩ソフト施策の実施体制は確保されていますか？ ☐
- ⑪ハード施策の実施体制は確保されていますか？ ☐
- ⑫利用者目線のハード整備(利用面・景観面・デザイン面)となっていますか？ ☐
- ⑬既存ストックの活用についても検討しましたか？ ☐

4 進め方の検討

- ⑭活動推進段階の推進体制は構築されていますか？ ☐
- ⑮計画登録後の推進主体と河川管理者の連携は確保されていますか？ ☐
- ⑯維持管理などの役割分担はできていますか？ ☐
- ⑰財源の確保はできていますか？ ☐
- ⑱評価指標・目標値は設定されていますか？ ☐
- ⑲フォローアップの手法は決まっていますか？ ☐

2-4 活動推進の段階

「かわまちづくり計画」登録後に、ハード施策・ソフト施策を着実に実施していく段階です。この段階では適切にフォローアップを行い、必要に応じて計画内容の変更を実施します。ハード整備施策実施後も「かわまちづくり」の活動が継続されていくように、協議会等で地域住民や民間事業者などの各主体との連携を継続し、「知恵」や「想い」を共有し続けるなど、関係者の意欲が持続、向上するよう工夫する必要があります。



Point

- ☐ 施工時にも地域住民等と連携できる仕組みを整え、地域の意思統一を図るとともに地域の主体性を喚起する。
- ☐ 民間事業者が参画する場合は、事業収益等活用し、運営・維持管理の費用を確保する。
- ☐ ハード施策後も協議会等を継続して開催し、情報共有の場を確保する。
- ☐ 「知識」や「想い」を関係者で共有・継承し、意欲の維持・向上につなげる。
- ☐ 適宜評価検証を行い、必要に応じてかわまちづくり計画の変更を行う。
- ☐ 活動の実績を積み上げ、「かわまち大賞」に応募する。

1 地域との連携

施工時の工夫

施工時にも地域と関わっていく工夫を行うことで、完成イメージを関係者と共有し、地域住民等が整備後も継続して「かわまちづくり」に関わる主体性をもつきっかけになります。

北方町かわまちづくり(木曽川水系系貫川、岐阜県北方町)では、「産官学民の協働」計画を推進し、整備内

容に関する関係者の意思統一を図るため、工事の進捗に合わせて現地検討会を月に1回程度実施しました。図面だけではなく景観や維持管理、安全性の視点から現地で仮施工しながら完成イメージを共有して出来栄の確認を行いました。



北方町かわまちづくり(木曽川水系系貫川、岐阜県北方町)

出典:H27年度かわまちづくり全国会議資料(<http://www.rfc.or.jp/sozai/result/ivent/H27/kawamachi/3.pdf>)

例えば芝張りなど、工事の一部を住民参加で行うことも有効です。戸多地区かわまちづくり(茨城県那珂市)では、多目的広場予定地として整正した河川敷地において、ポット芝苗作業を地域住民と協働で実施するイベントを行いました。当日はスポーツ少年団や市内小中学生を含む約500人が参加しました。



「リーグのピッチと同じ芝の公園ができるんだって!!」

みらいの公園をみんなでつくろう!

那珂川河川敷に整備中の公園で、芝の苗を植えるイベントを開催します。お友達や家族みんなで公園づくりに参加してみませんか?

ココに集合!

芝を植えるのはココ!

穴に芝苗のポットを入れるだけ! 小さなお子さまでも参加OK!

日程
7月21日(日)
9:00~12:00 何時からでも参加OK!
■8:30 受付
■9:00 開会セレモニー

場所
那珂市戸地内(那珂西大橋下流)

かわまちづくりDe
い・な・こ

※雨天時は中止します。
※雨天決行、雨天の場合は延期(当日は未定)。
【お問い合わせ】
那珂市教育生涯学習課スポーツ推進室(那珂総合公園管理事務所内) TEL.029-287-5077

戸多地区かわまちづくり(那珂川水系那珂川、茨城県那珂市)での作業

チラシ出典: 那珂市SNS (<https://www.facebook.com/nakacity.official/>)

Column

行政の積極的な姿勢が実現に結びつく

地域との合意形成をはかる際に、必ずしも賛成ばかりとは限りません。地域とのコミュニケーションを積極的に行うようにしましょう。「かわまちづくり」の活動が盛んな地域では、行政の担当職員が地域とのコミュニケーションや民間の活動を下支えしている現状が伺えます。

先進事例の行政職員の声

当初反対住民もいたが、毎日話しかけたり、チラシ入れたり、直接キーとなる人に遊びに行ったり、コミュニケーションを粘り強く行った結果、最終的には応援団になってもらった。(N市職員)

気をつけているのは、民間と本当に対等な立場で、立ち位置を一緒にしてやっていくということ。成功させるにはどうしなければいけないかということを本当に一緒に考えている。民間の黒子であるというイメージをもって取り組んでいる。(O市職員)

2 活動の継続

協議会等の継続

行政担当者が異動により部署や勤務地が変わることで、それまでの活動が途切れる可能性があります。協議会など、関係者が一堂に会して情報共有・意見交換を

行う場を年間の恒例行事とし、行政担当者が代わっても継続するように工夫することが必要です。

「知識」や「想い」の共有・継承

ある程度活動が継続してくると、当初の活動立ち上げメンバーと後から参加したメンバーとで意見の相違が生じることがあります。後から参加するメンバーは、当初メンバーに比べ「水辺や地域への想い」や「協力・調整して実現した体験」が不足していることが原因として考えられます。また、限られたメンバーだけで活動し新規メンバーが参加しにくい状況が進むと、結果として組織や活動の停滞や後継者不足を招きます。

活動の質や関係者の意欲・モチベーションを全体として保つためには、「知識」や「想い」をメンバー間で共有し受け継ぐことが重要です。例えば、以下のような取組が考えられます。

- 新しいメンバーを受け入れるオープンな環境を準備する
- 過去の活動内容や経緯を資料としてまとめ参照できるようにする
- 新しいメンバーに事務局の役割を与え「知識」や「想い」を共有するきっかけをつくる

先進事例の大阪市かわまちづくり（淀川水系道頓堀川等、大阪府大阪市）の北浜テラスでは、視察などを受け入れ説明を行う運営事務局の役割を、参画する店舗運営者全員が持ち回りで担当し、事業者自らが「公共」について考える体制づくりに取り組んでいます。



北浜テラス（淀川水系土佐堀川、大阪府大阪市）

情報発信

「かわまちづくり計画」の対象箇所を実際に訪れてもらうためには、人に知ってもらう必要があります。観光が目的であれば観光客に、健康増進が目的であれば地域住民に、スポーツが目的であればスポーツ利用者・団体に届くように、目的やターゲットに応じて適切且つ効果的な方法で各関係主体と連携を図りながら情報発信を行います。

情報発信の手法は記者発表、ウェブサイト、SNS、動画投稿サイト、広報誌(市町村報)、チラシ、回覧板等、さまざまですが、SNSや動画投稿サイトは低コストで手軽に始めることができるため、かわまちづくりの活動の旬な情報を発信し、また利用者の反応をすぐに確認できる、というメリットがあります。



かわまちテラス関上(関上地区かわまちづくり)のSNS

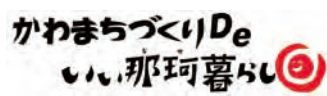
ロゴ等の活用

活動や取組を象徴するロゴタイプやシンボルマークなどのロゴがあると、各種広報媒体やグッズ等に利活用可能で、知名度や認識率の向上に役立ちます。

かわまちづくり計画箇所でも独自のロゴマークを設定している地域がいくつかあります。



関上地区かわまちづくり



戸多地区かわまちづくり



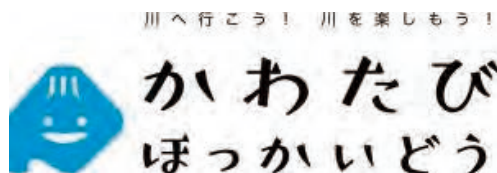
乙川リバーフロント地区かわまちづくり



菊池市かわまちづくり

かわまちづくり関連のロゴ

北海道開発局では、川に関する情報を効果的に発信し北海道らしい地域づくり・観光振興に貢献する「かわたび北海道」プロジェクトを推進しています。



「かわたび北海道」プロジェクトのロゴ

出典：北海道開発局ウェブサイト(<https://kawatabi-hokkaido.com/>)

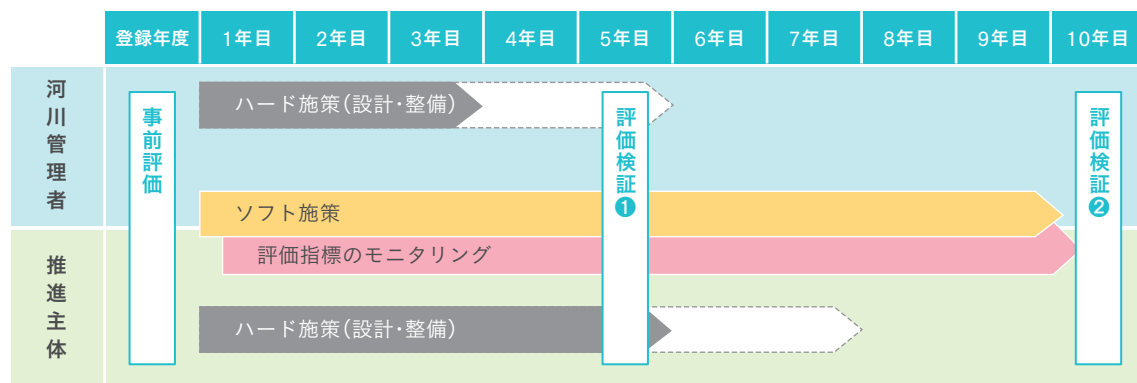
3 活動の評価

評価検証のタイミング

「かわまちづくり」支援制度実施要綱では、計画登録後または変更登録後、少なくとも5年以内に登録内容及び取組状況を推進主体と河川管理者とが共同で検証し、必要に応じ計画の変更を行うこととされています。国土交通省所管公共事業においては、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、5年間で経過している事業等について事業評価

を実施していることから、こうした機会を活用しながら、推進主体と河川管理者がよく協議し、効率的・効果的に検証を行うことが考えられます。

また、検証結果は、協議会等で関係者に共有し、活動の改善等に結びつけていくとともに、ウェブサイト等で公表することにより、多くの方に活動内容を知っていただく機会とすることも検討してください。

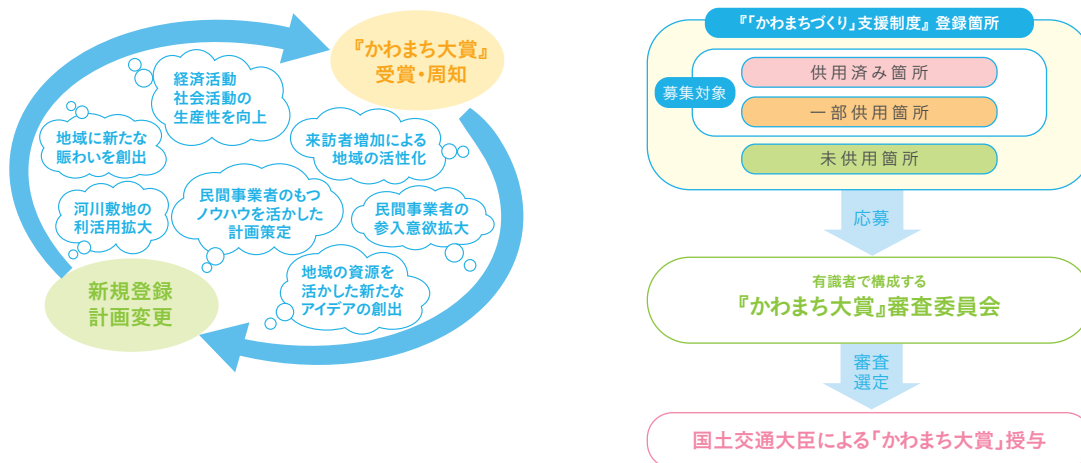


評価検証のタイミング例

かわまち大賞

国土交通省では、平成30年度(2018年度)から、全国のかわまちづくりの取組の中から模範的な取組を国土交通大臣から表彰し、全国に広く周知することで「かわまちづくり」全体のレベルアップと民間参入の促進を進めることを目的とした「かわまち大賞」を創設しています。

「かわまち大賞」では「先進性」「継続性」「創意工夫」「連携性」「効果(地域の活性化)」の5つの観点で評価が行われ、表彰状・表彰楯が贈呈されるほか、全国規模のイベントなどでPRされます。



「かわまち大賞」の狙いと選定の流れ



「かわまち大賞」の全国的なイベント会場での広報・PR

「かわまち大賞」の最新情報はこちらから

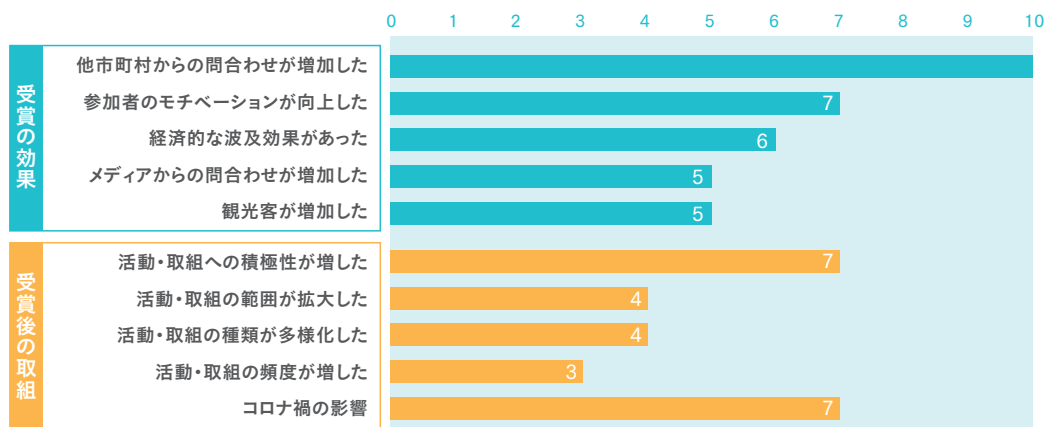


平成30年度(2018年度)以降、令和5年度(2023年度)までの間に12箇所の取組が「かわまち大賞」として表彰されました。

受賞箇所

受賞年度	箇所名	推進主体	取組内容
平成30年度 (2018年度)	長井地区かわまちづくり	長井市かわまちづくり推進協議会	長井フットパス～かわからまちへ、まちからかわへ
	天満川・旧太田川(本川)・元安川地区及び京橋川・猿猴川地区かわまちづくり	「水の都ひろしま」推進協議会	水辺のオープンカフェ
令和元年度 (2019年度)	信濃川やすらぎ堤かわまちづくり	ミズベリングやすらぎ堤研究会	ミズべからにぎわいを、まちへ。
	美濃加茂地区かわまちづくり	美濃加茂市かわまちづくり協議会、美濃加茂市かわまちづくり推進部会、地域の活動団体	主にリバーポートパーク美濃加茂の整備・運営による新たな賑わいの創出とかわとまちの回遊性向上
令和2年度 (2020年度)	北十間川かわまちづくり	墨田区、東武鉄道(株)、北十間川水辺活用協議会	官民連携により水辺とまちの一体的空間づくりを実現
	五ヶ瀬川かわまちづくり	五ヶ瀬川かわまちづくり検討会	【水郷のまち延岡】の3つの拠点の特性を活かしたかわまちづくり
令和3年度 (2021年度)	関上地区かわまちづくり	名取市水辺を活かしたまちづくり検討会	名取川とともに復興し、新たな賑わいを生み出したまち関上
	大阪市かわまちづくり	大阪市、南海電気鉄道株式会社、道頓堀川水辺空間活用検討会	「水の都・大阪」における道頓堀川の水辺整備と水辺空間利活用の制度要望、公民連携の多様な賑わいづくりによる、かわとまちが一体となった魅力的な水辺空間の創出
令和4年度 (2022年度)	盛岡地区かわまちづくり	盛岡地区かわまちづくり懇談会	住民参加の「かわ」の活用～観光客数も着実に増加～
	石巻地区かわまちづくり	旧北上川河口かわまちづくり検討会 旧北上川堤防利活用協議会 旧北上川水面利用者協議会	かわと共に発展する石巻市のまちづくり
令和5年度 (2023年度)	松戸市地区かわまちづくり	坂川とまちづくり市民の会	水と歴史と文化を活かした賑わいづくり
	大垣市かわまちづくり	大垣市	水門川を同線としたウォーかぶるシティとしての賑わいの場の創出

受賞による効果(平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)に受賞した10地区)



「かわまち大賞」受賞後の効果及び取組

令和5年11月現在